

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042(357)5610(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,243,853	2,304,911	8,880,426
経常利益(千円)	-	49,045	50,879
経常損失(千円)	32,360	-	-
四半期(当期)純利益(千円)	-	38,822	106,741
四半期(当期)純損失(千円)	68,707	-	-
四半期包括利益又は包括利益(千円)	66,333	36,873	109,220
純資産額(千円)	1,928,412	2,210,840	2,173,967
総資産額(千円)	3,498,050	3,750,890	3,664,569
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.64	147.90
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	5.41	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	58.9	59.3

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、第54期第1四半期連結累計期間及び第53期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第53期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当第1四半期連結会計期間の末日現在において、特に重要な会計方針及び見積りに関する事項として説明を要する事項は以下の通りであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内経済に深刻な打撃を与えた東日本大震災の爪痕も未だ生々しく残る中、設備投資の更なる鈍化とサプライチェーンの影響による生産の停滞や内需の縮小が一段と顕著になりつつあります。加えて収束の目処も立たない原発問題は、今夏に想定される全国的な電力不足を誘発し、景気回復への道筋を更に不透明なものにしております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先でありますサービスステーション（略称：SS）業界においては、営業に少なからず影響を及ぼす節電対策や石油製品の価格上昇が重なり、依然として厳しい状況が続いております。各石油元売会社は、SSの収益向上策として「より良い商品の提供」「より良いノウハウの提供」を積極的に提案し、収益向上に貢献する活動を展開しております。当社は過去より取り組んできた各石油元売会社との連携強化と各石油元売会社主導の収益向上策の後押しにより主力商品であるカーメンテナンス商品の販売が順調に伸び、前年実績を上回る結果となりました。さらに平成20年度より3ヵ年計画で取り組んできた環境関連商品及び機器の販売が計画どおりに進みました。

具体的傾向としましては東日本大震災以降、全国的な自粛ムードと節約防衛志向が高まり、低迷を予測しておりました個人消費マインドがカーケア関連の保守・点検志向に変化し、カーメンテナンス商品の購買意欲を高めた結果となりました。東北エリアの特需の発生も一因となり、計画以上の売上高と利益を確保するにいたしました。

また今後の持続的な企業成長を図るべく、平成23年度を通じて以下の方針に沿った諸施策を実行してまいります。

- ・既存事業の維持拡大
- ・新規事業の収益貢献
- ・高利益率への価格体系の実現
- ・M & A及び業務提携の積極展開

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は前期末からのエアコン関連商材の好調を受け売上高 2,304百万円（前年同期比 2.7%増）となりました。

収益面におきましては好採算商材の展開強化策が結実し、売上総利益は前年同期を 32百万円上回りました。加えて更なる固定費の圧縮により、営業利益 39百万円（前年同期は営業損失 41百万円）、経常利益 49百万円（前年同期は経常損失 32百万円）、法人税等 10百万円を計上し、四半期純利益は 38百万円（前年同期は純損失 68百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 2,266百万円（前年同期の売上高 2,169百万円）、セグメント利益は 43百万円（前年同期はセグメント損失 34百万円）となりました。「その他」につきましては、自動車ディーラー部門からの撤退もあり、売上高は 65百万円（前年同期の売上高は 94百万円）、セグメント損失は 4百万円（前年同期のセグメント損失 8百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日~ 平成23年6月30日	-	14,700,000	-	1,910,700	-	88,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,697,000	14,697	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,697	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 2丁目24番地27	-	-	-	-
計		-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,032	829,635
受取手形及び売掛金	985,180	1,065,615
商品及び製品	777,806	649,622
その他	105,795	81,068
貸倒引当金	1,761	1,585
流動資産合計	2,554,053	2,624,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	775,486
減価償却累計額	652,103	654,881
建物及び構築物(純額)	123,382	120,604
機械装置及び運搬具	34,936	35,010
減価償却累計額	24,711	25,651
機械装置及び運搬具(純額)	10,225	9,358
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	1,006	1,150
リース資産(純額)	1,868	1,724
その他	154,202	171,032
減価償却累計額	141,232	142,131
その他(純額)	12,969	28,900
有形固定資産合計	586,772	598,914
無形固定資産		
無形固定資産	32,134	31,323
投資その他の資産		
投資有価証券	48,066	46,116
差入保証金	404,966	403,254
その他	55,513	64,407
貸倒引当金	16,936	17,483
投資その他の資産合計	491,609	496,295
固定資産合計	1,110,516	1,126,533
資産合計	3,664,569	3,750,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,847	823,990
1年内返済予定の長期借入金	49,200	76,200
未払法人税等	44,985	13,223
リース債務	571	579
その他	82,658	149,077
流動負債合計	1,115,262	1,063,070
固定負債		
長期借入金	62,200	172,900
リース債務	1,381	1,233
退職給付引当金	290,024	281,338
役員退職慰労引当金	1,750	1,750
その他	19,983	19,756
固定負債合計	375,339	476,978
負債合計	1,490,601	1,540,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	179,260	218,082
自己株式	208	208
株主資本合計	2,178,357	2,217,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,389	6,338
その他の包括利益累計額合計	4,389	6,338
純資産合計	2,173,967	2,210,840
負債純資産合計	3,664,569	3,750,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,243,853	2,304,911
売上原価	1,627,505	1,656,514
売上総利益	616,348	648,397
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	297,914	306,922
賞与引当金繰入額	19,593	-
その他	340,070	301,998
販売費及び一般管理費合計	657,577	608,920
営業利益又は営業損失()	41,229	39,476
営業外収益		
受取利息	1,188	-
仕入割引	8,651	9,895
その他	2,261	2,121
営業外収益合計	12,100	12,016
営業外費用		
支払利息	1,009	720
手形売却損	2,144	1,354
その他	76	371
営業外費用合計	3,231	2,446
経常利益又は経常損失()	32,360	49,045
特別利益		
その他	258	-
特別利益合計	258	-
特別損失		
固定資産除却損	8	-
固定資産売却損	12,822	-
投資有価証券評価損	500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,940	-
特別損失合計	26,271	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	58,372	49,045
法人税、住民税及び事業税	10,334	10,223
法人税等合計	10,334	10,223
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	68,707	38,822
四半期純利益又は四半期純損失()	68,707	38,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	68,707	38,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,373	1,949
その他の包括利益合計	2,373	1,949
四半期包括利益	66,333	36,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,333	36,873
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1. 受取手形割引高	223,720千円	1. 受取手形割引高	193,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	9,233千円	5,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,169,775	74,077	2,243,853	-	2,243,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	20,047	20,206	(20,206)	-
計	2,169,935	94,124	2,264,060	(20,206)	2,243,853
セグメント損失	34,228	8,040	42,268	1,039	41,229

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,266,066	38,844	2,304,911	-	2,304,911
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	26,410	26,453	(26,453)	-
計	2,266,109	65,254	2,331,364	(26,453)	2,304,911
セグメント利益又は損失 ()	43,512	4,673	38,839	636	39,476

(注)1.セグメント利益の調整額 636千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.「その他」の区分には、「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	5円41銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失() (千円)	68,707	38,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	68,707	38,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,699	14,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

ムラキ株式会社
取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 船津 雅弘 印
業務執行社員

指定有限責任
社員 公認会計士 川邊 慎太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。